

## 【表紙】

【提出書類】 親会社等状況報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の7第1項及び第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本製紙株式会社

【英訳名】 Nippon Paper Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳賀義雄

【本店の所在の場所】 東京都北区王子1丁目4番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています)  
東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 野沢徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 野沢徹

【提出子会社名】 四国コカ・コーラボトリング株式会社

【提出子会社代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本建夫

【提出子会社本店の所在の場所】 香川県高松市春日町1378番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
四国コカ・コーラボトリング株式会社  
(香川県高松市春日町1378番地)

## 第1 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 所有者別状況

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				1,080,671				1,080,671	242
所有株式数の割合(%)				100				100	

#### (2) 大株主の状況

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本製紙グループ本社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	1,080,671	100
計		1,080,671	100

## 2 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		芳賀 義雄	昭和24年12月24日生	昭和49年4月 十條製紙株式会社入社 平成7年7月 当社石巻工場原質部長 平成9年7月 小松島工場工務部長 平成12年6月 勿来工場工務部長 平成14年6月 小松島工場長 平成16年6月 取締役企画本部長代理兼経営企画部長 平成17年6月 取締役企画本部長兼経営企画部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 IR担当 平成18年4月 当社常務取締役企画本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 役・広報・IR担当 平成19年6月 同社取締役企画本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現職) 株式会社日本製紙グループ本社代表取 締役社長(現職)	(注)2	
代表取締役 副社長	社長補佐 管理本部長	山下 勤	昭和22年10月29日生	昭和45年4月 十條製紙株式会社入社 平成5年4月 当社八代工場事務部長 平成13年6月 総務・人事本部長 平成14年6月 取締役総務・人事本部長 平成15年6月 株式会社日本ユニパックホールディ ング(現 株式会社日本製紙グループ本 社)取締役 平成16年6月 当社常務取締役総務・人事本部長 平成18年4月 常務取締役新聞営業本部長 平成19年6月 専務取締役新聞営業本部長 平成20年6月 日本大昭和板紙株式会社取締役(現職) 当社代表取締役副社長、社長補佐、管理 本部長(現職) 株式会社日本製紙グループ本社代表取 締役副社長(現職)	(注)2	
専務取締役	技術本部長 環境保全担当 安全・防災担当	林 昌幸	昭和21年8月13日生	昭和44年4月 大昭和製紙株式会社入社 平成6年6月 同社生産技術部長 平成9年6月 同社取締役生産技術本部長、環境保全 部担当 平成13年3月 株式会社日本ユニパックホールディ ング(現 株式会社日本製紙グループ本 社)取締役 平成13年6月 大昭和製紙株式会社常務取締役生産技 術本部長、情報システム部担当 平成15年4月 当社常務取締役八代工場長 平成18年4月 専務取締役岩国工場長 平成20年6月 専務取締役技術本部長、環境保全担当、 安全・防災担当(現職) 日本製紙パピリア株式会社取締役(現 職) 株式会社日本製紙グループ本社取締役 技術・研究開発管掌(現職)	(注)2	
専務取締役	洋紙営業本部長	野口 文博	昭和24年6月2日生	昭和47年4月 十條製紙株式会社入社 平成7年6月 当社情報用紙営業本部情報用紙一部長 平成15年4月 情報・産業用紙営業本部長代理 平成16年6月 取締役情報・産業用紙営業本部長代理 平成16年11月 取締役情報・産業用紙営業本部長 平成18年4月 常務取締役情報・産業用紙営業本部長 平成20年6月 常務取締役洋紙営業本部長 平成21年6月 専務取締役洋紙営業本部長(現職)	(注)2	
常務取締役	企画本部長	本村 秀	昭和25年2月20日生	昭和49年4月 十條製紙株式会社入社 平成12年6月 当社管理本部経理部長 平成14年6月 関連企業本部関連企業部長 平成15年6月 企画本部長代理兼関連企業部長 平成16年6月 取締役関連企業本部長兼関連企業部長 平成17年6月 株式会社日本製紙グループ本社取締役 平成18年4月 当社取締役総務・人事本部長 平成19年6月 常務取締役総務・人事本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 総務・人事管掌 平成20年6月 日本製紙クレシア株式会社取締役(現 職) 当社常務取締役企画本部長(現職) 株式会社日本製紙グループ本社取締役 企画本部長(現職)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	石巻工場長 兼 岩沼工場長	平川 昌宏	昭和22年12月22日生	昭和46年4月 十條製紙株式会社入社 平成9年10月 当社岩国工場抄造部長 平成13年7月 八代工場長代理 平成16年6月 伏木工場長 平成17年6月 取締役伏木工場長 平成18年4月 取締役八代工場長 平成19年4月 取締役石巻工場長 平成19年6月 常務取締役石巻工場長 平成21年6月 常務取締役石巻工場長兼岩沼工場長(現職)	(注)2	
常務取締役	勇払工場長 兼 白老工場長 兼 旭川工場長	倉田 博美	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 國策パルプ工業株式会社入社 平成9年10月 当社旭川工場製造部長 平成12年6月 旭川工場長代理兼工務部長 平成16年6月 旭川工場長 平成17年6月 取締役旭川工場長 平成18年4月 取締役勇払工場長兼白老工場長 平成19年6月 常務取締役勇払工場長兼白老工場長 平成20年6月 常務取締役勇払工場長兼白老工場長兼旭川工場長(現職)	(注)2	
常務取締役	釧路工場長	中山 哲	昭和22年5月4日生	昭和47年4月 十條製紙株式会社入社 平成10年7月 当社八代工場施設部長 平成12年6月 石巻工場施設部長 平成15年6月 技術本部長代理兼設備技術部長 平成17年6月 取締役技術本部長代理兼設備技術部長 平成18年4月 取締役技術本部長代理 平成18年6月 取締役技術本部長代理兼生産部長 平成19年6月 取締役釧路工場長 平成20年6月 常務取締役釧路工場長(現職)	(注)2	
常務取締役	富士工場長	八巻 眞覧	昭和24年1月28日生	昭和46年4月 國策パルプ工業株式会社入社 平成9年7月 当社旭川工場技術環境室長 平成14年7月 勇払工場長代理兼旭川工場技術環境室長 平成15年6月 富士工場長代理 平成18年4月 旭川工場長 平成18年6月 取締役旭川工場長 平成20年6月 常務取締役富士工場長 平成21年6月 常務取締役富士工場長(現職) 日本大昭和板紙株式会社取締役吉永工場長(現職)	(注)2	
常務取締役	研究開発本部長	山田 英継	昭和23年11月24日生	昭和47年4月 十條製紙株式会社入社 平成7年7月 当社八代工場技術室長 平成11年12月 技術本部生産部長代理 平成16年6月 小松島工場長 平成17年9月 株式会社クレシア(現 日本製紙クレシア株式会社)常務取締役 平成19年6月 当社取締役研究開発本部長 平成20年6月 常務取締役研究開発本部長(現職)	(注)2	
常務取締役	岩国工場長	大古 哲己	昭和25年11月12日生	昭和49年4月 十條製紙株式会社入社 平成11年2月 当社釧路工場抄造部長 平成14年6月 石巻工場抄造一部長 平成15年6月 石巻工場長代理 平成17年6月 取締役石巻工場長代理 平成17年9月 取締役岩沼工場長 平成20年6月 取締役岩国工場長 平成21年6月 常務取締役岩国工場長(現職)	(注)2	
取締役	海外販売本部長	大和田 進一	昭和24年11月28日生	昭和47年4月 大昭和製紙株式会社入社 平成12年7月 同社東京本社印刷用紙部長 平成15年4月 当社洋紙営業本部卸商営業部長 平成16年6月 洋紙営業本部長代理 平成17年10月 洋紙営業本部長代理兼印刷・卸商営業部長 平成18年6月 取締役洋紙営業本部長代理兼印刷・卸商営業部長 平成18年10月 取締役洋紙営業本部長代理 平成19年4月 取締役海外販売本部長(現職)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	原材料本部長	馬城文雄	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 平成8年7月 平成12年6月 平成13年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年6月	十條製紙株式会社入社 当社原材料本部林材部長代理 石巻工場原材料部長 原材料本部林材部長 原材料本部長代理兼林材部長 取締役原材料本部長代理兼林材部長 取締役八代工場長 取締役原材料本部長(現職) 株式会社日本製紙グループ本社取締役 原材料管掌(現職)	(注)2	
取締役	八代工場長	原田 勇	昭和24年3月9日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	山陽国策パルプ株式会社入社 当社石巻工場原質部長 技術本部環境部長 技術本部長代理兼環境部長 勿来工場長 取締役勿来工場長 取締役岩沼工場長 取締役八代工場長(現職)	(注)2	
取締役	総務・人事 本部長	丸川修平	昭和26年12月21日生	昭和50年4月 平成7年7月 平成12年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社総務・人事本部人事部長代理 旭川工場事務部長 勇弘工場長代理兼事務部長、白老工場 長代理兼事務部長 総務・人事本部長代理兼人事部長 取締役総務・人事本部長代理兼人事部長 取締役総務・人事本部長(現職) 株式会社日本製紙グループ本社取締役 総務・人事本部長(現職)	(注)2	
取締役	新聞営業本部長	藤崎夏夫	昭和25年4月21日生	昭和50年4月 平成6年10月 平成11年3月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社石巻工場第二抄造部長代理 八代工場抄造部長 八代工場長代理兼抄造部長 勇弘工場長代理 取締役技術本部長代理兼生産部長 取締役新聞営業本部長(現職)	(注)2	
取締役	勿来工場長	尾藤秀士	昭和23年7月13日生	昭和47年4月 平成5年7月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年5月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社八代工場原質部長 岩国工場原質部長 岩国工場長代理兼原質部長 技術本部生産部長 白老工場長代理 石巻工場長代理 石巻工場長代理兼安全環境管理室長 取締役勿来工場長(現職)	(注)2	
取締役	情報・産業用紙 営業本部長	赤津隆一	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	十條製紙株式会社入社 当社中部営業支社長 日本紙共販株式会社中部支社長 同社新聞営業本部新聞営業部長 当社新聞営業本部新聞営業部長 新聞営業本部長代理兼新聞営業部長 新聞営業本部長代理 関西営業支社長 取締役関西営業支社長 取締役情報・産業用紙営業本部長(現 職)	(注)2	
取締役	洋紙営業 本部長代理	佐藤信一	昭和28年11月13日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社洋紙営業本部出版営業部長 洋紙営業本部長代理兼出版営業部長 洋紙営業本部長代理 取締役洋紙営業本部長代理(現職)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画本部長代理 兼海外部長	寺尾 誠	昭和27年1月27日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	大昭和製紙株式会社入社 同社東京本社海外事業部長 当社企画本部長付部長 当社企画本部海外部長 当社企画本部長代理兼海外部長 株式会社日本製紙グループ本社企画本 部長代理兼海外部長 同社企画本部長代理兼海外部長(現職) 当社取締役企画本部長代理兼海外部長 (現職)	(注)2	
常任監査役 (常勤)		石川 博 敏	昭和22年7月20日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	大昭和製紙株式会社入社 同社業務推進室長 同社経営企画室長 同社取締役 株式会社日本ユニパックホールディン グ(現 株式会社日本製紙グループ本 社)取締役 同社監査役 日本大昭和板紙株式会社監査役 当社監査役(現職) 日本製紙クレシア株式会社監査役(現 職) 当社常任監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社常任監 査役(現職)	(注)3	
監査役 (常勤)		上野 明 夫	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社総務・人事本部人事部長 総務・人事本部長代理兼人事部長 取締役総務・人事本部長代理兼人事 部長 株式会社クレシア(現 日本製紙クレ シア株式会社)常務取締役総務・人事 ディビジョンゼネラルマネージャー 日本製紙クレシア株式会社常務取締役 総務・人事本部長兼人事部長 日本製紙クレシア株式会社専務取締 役総務・人事本部長兼人事部長 当社監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社監査役 (現職)	(注)4	
監査役		森川 好 弘	昭和14年6月26日生	昭和46年4月 昭和49年9月 平成6年5月 平成17年6月 平成18年6月	監査法人太田哲三事務所(現 新日本 有限責任監査法人) 公認会計士開業登録 太田昭和監査法人(現 新日本有限責 任監査法人)代表社員 新日本監査法人(現 新日本有限責任監 査法人)退職 当社監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社監査役 (現職)	(注)5	
監査役		柳田 直 樹	昭和35年2月27日生	昭和62年4月 平成10年5月 平成12年4月 平成16年6月	弁護士登録、柳田野村法律事務所 大和証券株式会社勤務 柳田野村法律事務所パートナー 当社監査役(現職) 株式会社日本ユニパックホールディン グ(現 株式会社日本製紙グループ本 社)監査役(現職)	(注)5	

- (注) 1 監査役のうち、森川好弘及び柳田直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役のうち、石川博敏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、上野明夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、森川好弘及び柳田直樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
小澤 正史	昭和32年2月13日生	平成2年4月	第二東京弁護士会弁護士登録、永野・真山法律事務所	(注)	
		平成4年6月	木戸口・山田法律事務所		
		平成12年4月	榎橋・小澤法律事務所(現職)開設		
		平成18年6月	当社補欠監査役(現職)		
		平成20年4月	株式会社日本製紙グループ本社補欠監査役(現職)		
			第二東京弁護士会副会長(現職)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 第2 【会社法の規定に基づく計算書類等】

### 1 【貸借対照表】

会社法の規定に基づく貸借対照表の記載に代えて、当該書類を本書に添付しております。

### 2 【損益計算書】

会社法の規定に基づく損益計算書の記載に代えて、当該書類を本書に添付しております。

### 3 【株主資本等変動計算書】

会社法の規定に基づく株主資本等変動計算書の記載に代えて、当該書類を本書に添付しております。

### 4 【個別注記表】

会社法の規定に基づく個別注記表の記載に代えて、当該書類を本書に添付しております。

### 5 【事業報告】

会社法の規定に基づく事業報告の記載に代えて、当該書類を本書に添付しております。

### 6 【附属明細書】

会社法の規定に基づく附属明細書の記載に代えて、当該書類を本書に添付しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

日本製紙株式会社  
監査役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 打越 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 竹野 俊成

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

個別注記表の1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(9)に記載されているとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は親会社等状況報告書提出会社が別途保管しております。

## 監査報告書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、親会社の経営監査室その他の使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社等に赴き業務の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### （1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

#### （2）計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成21年5月19日

日本製紙株式会社 監査役会

常任監査役	（常勤）	石川 博敏
監査役	（常勤）	上野 明夫
監査役		森川 好弘
監査役		柳田 直樹

（注）監査役森川好弘および監査役柳田直樹は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は親会社等状況報告書提出会社が別途保管しております。